

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

① 前回の評価で掲げた内容	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。	③ 令和3年度に取組む改革・改善内容	他市と協力の上、再就職支援セミナーを行っていく。また、無料職業紹介所で積極的に求人紹介を行っていき、就職者の増加を図る。特に来所が多い高齢者に対しては、千葉県労働局の高齢者雇用の専門窓口の紹介を含め、就職者の増加に繋げるための情報提供を行う。
② ①に基づく取組み結果	全てのセミナーの参加を控えたため、代替措置としてオンラインによる相談や支援を行っている施設を市広報誌・市ホームページで周知を行った。無料職業紹介所のチラシを配架するとともに、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
② 事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。			
③ 環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。またそれに伴い、雇用環境悪化も予想され、全国の倒産件数や、失業者数についても注視する必要がある。このような状況下において、求所者数は年々増加傾向にある。さらに、高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和2年度の事業の成果	若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金や永年勤続優良従業員表彰の周知を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就職支援等セミナーは中止となった。						
② 成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	退職金共済加入者数	154	190	237	人	業務取得
	ii	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	2,986	2,603	3051	人	業務取得
iii	就職支援等セミナー参加者数	126	261	0	人	業務取得	
③ 事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	3,580	4,056	金額(千円)	内容		4,280	
国支出金(千円)			2,065	パートタイム会計年度職員報酬			
県支出金(千円)			1,525	中退共補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,580	4,056				4,280	

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。					
② 評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③ 上記評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあることから、今まで以上に市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

① 令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
② 計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③ 達成状況		補正			現年分	
④ 未完了・非着手の理由						
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中小企業がより資金調達をしやすくするため、時限的に利子補給金の拡充や信用保証料の補給を検討する。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	中小企業が資金調達をしやすくするため、利子補給金の拡充を行い、信用保証料の補給を検討する。
②①に基づく取組み結果	利子補給規則を改正し、利子補給率を加算したほか、信用保証料の補給金交付要綱を制定し、信用保証料の補給を行った。また、売上が落ち込んだ事業者に対し、1事業者あたり20万円の経営支援給付金を給付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	新型コロナウイルス感染症収束の兆しが見えず、外出自粛や消費の停滞から中小企業の経営状況は未だ厳しい状態が続いている。事業者の要望に幅広く対応するため、国県の施策についても注視しながら、適切に情報を発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	国、県の融資制度が整備される中、市の制度融資利用者に対しても利子補給率の拡充や信用保証料の補給を行うことで借入しやすい環境を整えた。また、経営支援給付金を1,826事業者に給付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	10	17	19	千円	業務取得
	ii	利子補給金	796	675	824	万円	業務取得
	iii	経営支援給付金			36	千円	業務取得
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	96,752	465,616	金額(千円)	内容		105,001	
国支出金(千円)		356,230	8,241	中小企業資金融資貸付金利子補給金			
県支出金(千円)			90,000	中小企業資金融資預託金			
市債その他(千円)			5,649	中小企業融資資金信用保証料補給金			
一般財源(千円)	96,752	109,386	361,600	経営支援給付金		105,001	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起り、中小企業の経営状況が悪化している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	中小企業の経営状況は未だ改善されず、引き続き中小企業支援を行う必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	不動産会社との連携に加え、金融機関との連携も強化していく。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	担当者情報共有会議による市内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。
②①に基づく取組み結果	企業1社、不動産会社16社、金融機関73行を訪問し、市の企業誘致支援制度をPRする等、連携強化の取り組みを行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。なお、事業者については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、オンライン環境を整備し、リモートワークを行う等、現況に適応したビジネスモデルへの転換が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	企業・不動産会社・金融機関訪問の実施、企業誘致推進協議会の書面開催、企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施、近隣市の視察						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	ホームページアクセス件数	5,039	2,958	2,462	件	業務取得
	ii	企業誘致推進協議会開催数	1	1	1	回	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,485	3,372	金額(千円)	内容		5,025	
国支出金(千円)			2,491	パートタイム会計年度任用職員報酬			
県支出金(千円)			330	企業誘致ホームページサーバー使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,485	3,372				5,025	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためには、ハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。また、千葉県とは企業誘致に係る情報提供に加え、千葉県で運用している「千葉県の工業系用地」の活用を踏まえ、生産緑地の解除に伴う民間の土地を含む土地の掘り起こしが必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	企業誘致は地域経済の活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続きプロジェクトマネージャーを積極的に活用し、本事業を継続していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	プロジェクトマネージャーの配置等	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	プロジェクトマネージャーを配置し活用した。	8,851	5,087	当初	5,087	3,372	R1からの繰越
				R1⇒R2繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			3,372
		令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和2年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	令和2年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和3年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。
②①に基づく取組み結果	創業支援セミナー受託事業者の選定はプロポーザルにより決定。創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回)を開催し、創業希望者が延べ人数で124名が参加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化を図る。
②事務事業の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。また、国としても、若年層を対象とした起業家教育の推奨など、創業機運醸成事業に注力している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回)及び個別相談会を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	創業支援セミナー参加者数	142	82	124	人数	
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	3,200	3,200	金額(千円)	内容		3,200	
国支出金(千円)			3,200	創業支援事業企画運営委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,200	3,200				3,200	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成(若年層に対するアプローチ)が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	創業機運の醸成事業は、創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋がるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	セミナー開催等	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	R1からの繰越
				R1⇒R2繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			3,200
		令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により実績報告会等の開催ができなくなったことから、過去の申請者宛てに直接通知を行い申請件数の増加に繋げる。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響により、実績報告会の開催は難しい状況にあるため、創業支援セミナー参加者や補助金活用者宛てに直接PRを行う。また、創業して1年未満の個人法人等を補助対象者に含め、申請しやすい環境を整える。
②①に基づく取組み結果	過去の申請者宛てに直接通知を行い関係者にPRをしてもらうことで、申請件数が過去最高の16件(1件取下げ)まで増加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充を図っている。補助金のPRをするにあたり、地域課題を、しっかりと把握し、PRする必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	市内で事業を展開する個人及び法人16件からの申請があり(1件は取下げ)、その内、事業が適格と認定された5件が事業を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	3982	4499	5000	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	4,506	5,007	金額(千円)	内容		4,514	
国支出金(千円)			7	審査会委員報償			
県支出金(千円)			5,000	補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	4,506	5,007				4,514	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業所同士の繋がる機会を提供する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	報償費・補助金	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	5,014	5,014	当初	5,014	5,007	R1からの繰越
				R1⇒R2繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			5,007
		令和3年度への繰越額(単位:千円)					